

令和 6 年 1 0 月 4 日

大学共同利用機関協議会

「大学共同利用機関の検証にかかる意見照会」に関する各機構・各機関からの回答

【回答機関名等】 4 機構 1 9 機関

人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所

国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館

自然科学研究機構

国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所

高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設

情報・システム研究機構

国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所

照会① 「大学共同利用機関検証ガイドライン」に関する修正意見

人間文化研究機構／機構本部

【「大学共同利用機関の検証」における主な観点と指標例】

修正箇所：

＜運営面＞【主な観点】

- ◎ 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、以下 ~~①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること~~

- ①当該機関の職員
- ②当該機関の職員以外の関連研究者
- ③上記のほか機関の長が必要と認める者

修正理由：

記載内容の正確さを期するため

修正箇所：

＜中核拠点性＞〔指標例〕

- ・ 当該機関の研究活動の状況（論文・著書数、国際共著論文の数・割合、TOP10%論文の数・割合、~~国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況、当該研究分野等に係るプラットフォームやコンソーシアム等の運営状況等~~）（追記）

～ 若しくは ～

- ・ 当該研究分野等に係るプラットフォームやコンソーシアム等の運営状況（指標の新設）

修正理由：

研究分野に係るプラットフォームやコンソーシアムの運営についても、大学共同利用機関が研究者コミュニティの発展に寄与している要素の一つであるため。

また、本観点は「国際性」ではなく中核拠点性に関わるものであり、国内で中核拠点性を有することが検証されるべきであるため。

さらに、人文学の研究成果においては、基本的に共著は例外的であり、また書籍の刊行がもっとも高く評価されるため。

修正箇所：

＜国際性＞【指標例】

※人文・社会科学分野の場合、以下の4点を考慮

- 英語又は英語以外の外国語で書かれ、海外で刊行された単著・国際共著書、国際的なジャーナル、研究対象国の有力ジャーナル、研究書に掲載された論文の刊行実績（日本語の文献等による研究活動が国際的にも確立している場合は、日本語で書かれた単著・共編著書を含む。）

【略】

- その他研究に係る資料（資料集・資料目録・研究映像・調査報告やデータベースの公開及び展示の実績ならびに展示図録 等）

修正理由：

＜中核拠点性＞に記載されている「※」と同様に、人文・社会科学分野において、国際共著論文の数・割合等を挙げる場合は、考慮すべき事柄があるため

修正箇所：

＜研究資源＞【主な観点】

- ◎ 学術研究基盤として、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、国内外の研究者により学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利

<p>用・共同研究に活発に利用されていること</p> <p>修正理由：</p> <p>外国人研究者を学術研究基盤として読めてしまうため</p> <p>修正箇所：</p> <p>＜人材育成＞【指標例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手研究者の人数・割合（<u>採用人数、共同研究者数</u> 等）</li> <li>・女性研究者の人数・割合（<u>採用人数、共同研究者数</u> 等）</li> </ul> <p>修正理由：</p> <p>具体的な例示を列举</p>
--

<p>国立歴史民俗博物館</p> <p>① 大学共同利用機関検証ガイドライン（令和２年３月）の６ページの＜中核拠点性＞〔指標例〕にある『※人文・社会科学分野の場合、以下の４点を考慮』の記載について、ガイドライン作成の際にも、議論を頂き設定頂いた指標と認識しており、第４期も引き続き記載いただきたい。</p> <p>② 大学共同利用機関検証ガイドライン（令和２年３月）の９ページ＜新分野の創出＞〔指標例〕に、「学際的・融合的領域における成果は、当該領域が独立した領域として確立するまで長期的な取組が必要であるため、論文数などの定量的指標に反映されにくいことに留意。その際、新分野の創出に向けて取り組んでいる内容を定性的に記載することも可。」と記載がある。新たな研究分野の創出には、相当の研究の蓄積と時間が必要であることから、第４期も同様に、短期的な定量的指標のみによるのではなく、分野の融合や連携の状況、研究者コミュニティの形成・発展等の、新分野創成に向けた取り組みについて、定性的に記載できるようにしていただきたい。</p>
--

<p>国文学研究資料館</p> <p>修正箇所：＜人材育成＞〔指標例〕<del>若手研究者の人数・割合</del><u>共同研究における若手研究者の人数</u></p> <p>修正理由：当館においては、大学共同利用機関として、国公立大学等の共同利用・共同研究を支えるため、経験豊かな人材を配置しておく必要もあると考えている。当館でも若手研究者の採用、テニユアトラック制度の実施は行っているが、大学共同利用機関として研究者コミュニティを支えていくためには、若手研究者の割合は低くなると見込まれる。一方で、共同研究先の若手研究者に大学共同利用機関として活用してもらうことで人材育成に寄与している、という点を考慮いただきたいため。</p>
--

国立国語研究所
<p>修正箇所：[指標例]全般 第3期の外部検証を行った際、各機関から提出された報告書で良いと思う指標があれば、あるいは外部検証の際に必要なと思われる指標があれば、是非それをガイドラインの指標例に加えてほしい。</p> <p>修正理由：指標例に挙げられていないが、複数機関の外部検証結果で共通して言及されている項目がある（例えば機構内の他機関との連携）。検証の際に必要な情報だったと推察される。限られた頁数の中で指標を取捨選択する必要があるが、指標例にあるものは優先的に取り上げるため、是非、追記をお願いしたい。</p>

国際日本文化研究センター
<p>修正箇所：＜中核拠点性＞[指標例] <u>国内外で刊行された単著・国際共著書、国際的なジャーナル、研究対象国の有力ジャーナルに掲載された論文および著書の実績も総合的に考慮する。</u></p> <p>修正理由：中核拠点性においては外国語に限定する必要性はないため。また、人文系の特性を鑑みて論文のみではなく、著書も含めた業績を考慮する必要があるため。</p>

総合地球環境学研究所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の観点や指標等について、前回ガイドライン (<a href="https://www.mext.go.jp/content/20201021-mxt_gakkikan-100010654_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20201021-mxt_gakkikan-100010654_1.pdf</a>)からの大幅な改定は望んでいない。</li> <li>・前回ガイドラインと同じく、各大学共同利用機関の判断で独自の指標・ベンチマークを設定することについては「可能」としてほしい。</li> </ul>

国立民族学博物館
<p>OP.4「2. 項目別整理」の＜社会との関わり＞について、P.11の「主な観点」をみると、地域社会や国全体といった国内が対象となっているように感じられるため、グローバルな視点も取り入れて広く記載しやすいようにしていただきたい。</p> <p>OP.6＜中核拠点性＞[指標例] ※人文・社会科学分野の場合、以下の4点を考慮の2つ目に以下の指標例を追加して5点とする。 (追加) ▶国内での単著・編著の刊行実績、図書館での収蔵数（とくに人文系）</p> <p>OP.7＜国際性＞[指標例] 4つ目に下線部分を追加。 ・ <u>国際的な研究者の在籍状況（国際学会の長、国際研究プロジェクトの長、国際的学術誌の編集委員、国際的な賞の受賞等の経験や科学研究費補助金の採択状況 等）</u></p> <p>OP.8＜研究資源＞[指標例] の1つ目に以下の指標例を追加。 (追加) ・保有している施設、設備、学術資料、データベース等の規模</p>

OP. 9<新分野の創出>〔指標例〕 1、2つ目に下線部分を追加。

- ・ 学際的・融合的領域における当該機関の研究活動の状況※（共同研究の内容と実施件数、関連する学術分野間のネットワークの構築状況、論文数、著書数（人文系の場合）、共著論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）
- ・ 学際的・融合的領域における当該機関に属さない関連研究者による研究実績※（共同研究の内容と実施件数、関連する学術分野間のネットワークの構築状況、論文数、著書数（人文系の場合）、共著論文の数・割合、国際共同研究の内容と実施件数、国際研究プロジェクトの実施状況 等）

OP. 11<社会との関わり>【主な観点】の4つ目に下線部分を追加。

- 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、著書・論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

OP. 11<社会との関わり>〔指標例〕の4つ目に以下の指標例を追加。

（追加）・オープンアクセスの研究成果（著書・論文）の公開状況

## 自然科学研究機構／機構本部

「大学共同利用機関として備えるべき要件」の「2. 項目別整理」に新たな項目として、「大学等への貢献」や「組織間連携による研究力強化」等の観点の要件を追加することを希望します。

さらに、項目「人材育成」の【主な観点】の選択肢として、技術系職員の人材育成に関する取り組みを追加することを希望します。

理由：大学共同利用機関のあり方の変化により、装置・機器等の供用のみでなく国内の大学・研究機関のネットワークのハブとしての役割を担うことや、コミュニティ・組織の枠をこえて研究力強化に向けた貢献を行うこと、研究者を機関内に留めないキャリアパスをもって育成し、大学・研究機関へ人材の提供を行うことも大学共同利用機関の重要な機能となっていることから、これらの点を評価できる要件を設ける必要があると考えます。

また、大学共同利用機関においては、技術系職員（技術開発に携わる研究教育職員や技術職員）が組織化されたマネジメント体制をとり、研究活動を円滑に進めるための支援や研究の推進に資する新たな技術開発を担っていることから、この点を評価できる観点・指標設定が必要と考えます。

## 国立天文台

### ・ P1 3. 検証の主体別構成

#### ① 自己検証

各大学共同利用機関は、各大学共同利用機関法人の支援のもと、本ガイドラインに基づき、自己検証を実施する。その際、必要に応じ、委員会など独自に体制を構築したり、海外の研究機関に属する研究者等の意見を聴取する。

→ 第二文がわかりづらいので、冗長かもしれませんが、第二文に主語および、これらの取組が必須か推奨かを明記するのはいかがでしょうか。

例：「その際、各大学共同利用機関は必要に応じ、（中略）を聴取する（ことが望ましい）。」

（国立天文台では前回の自己検証結果報告書の中で、自己検証体制の構築については触れずに、海外研究者等の意見聴取については記載しました。）

### ・ P2 5. 検証の時期等

○ 検証の周期については、審議のまとめに基づき、大学共同利用機関法人の中期目標期間に合わせて6年間ごとに実施する。

→ 照会③とも関連しますが、自己検証の時期を前倒しする場合は、「6年間ごと」を踏襲できなくなるため、「概ね6年間ごと」、「6年間ごとを目安に」、等の修正が必要

となります。

【2020 年 4 月～8 月頃】

○ 第 3 期中期目標期間の 4 年目である 2019 年度終了後に、「3. ①」により大学共同利用機関において自己検証を実施する。

→ 同様に、自己検証の時期を前倒しする場合は、「第 4 期中期目標期間の 4 年目である 2025 年度終了後」でなくなるため、修正が必要となります。

・ P3 6. 検証結果報告書等

○ なお、大学共同利用機関等における関係データの収集、書類の作成等に係る負担の軽減にも配慮するため、大学共同利用機関法人の 4 年目の終了時評価や各大学共同利用機関法人における共同利用・共同研究等の実績を示す既存のデータを可能な限り活用する。

→ 照会③とも関連しますが、自己検証の時期を前倒しする場合は、第 4 期 4 年目終了時評価のデータが不完全なため、修正が必要となります。

・ P3 8. 大学の共同利用・共同研究拠点との関係

○ 大学共同利用機関から大学の共同利用・共同研究拠点（国際共同利用・共同研究拠点を含む。以下「拠点」という。）への移行について、その適否等の検証の過程で、大学共同利用機関としての在り方や、拠点への移行による特定の大学が有する特色や強みとの相乗効果等が明らかになる可能性はあるが、具体的には、本検証とは別に審議のまとめに基づき、実際に国立大学法人から移行に係る要望が示された後に、科学技術・学術審議会において、当該大学共同利用機関及び大学共同利用機関法人並びにコミュニティの同意が得られているかの観点等も踏まえつつ、その是非を検討する。

→ 大学共同利用機関が、国立大学の共同利用・共同研究拠点へ移行する可能性については、「第 4 期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）」（2018 年 12 月 14 日）P15 【大学共同利用機関から共同利用・共同研究拠点への移行の場合】にも記載がありますが、大学共同利用機関が別の体制へ移行する場合、例えば、文部科学省が所管する既存の国立研究開発法人に吸収合併される、新たな独立行政法人として独立する等、他にも可能性はないのでしょうか？大学共同利用機関の経験を活かして、教育の場・対象を大学以外に広げるなど、移行先を拠点に限定しない方がよいと考えます。

・P5 「大学共同利用機関の検証」における主な観点と指標例

＜運営面＞

I 開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

→ 以下の【主な観点】を追加いただきたい。

【主な観点】

◎共同利用・共同研究の実施に関する重要事項（運用面、議事抄録、共同運用情報、ユーザズミーティング）がコミュニティに対して適切に公開されていること

核融合科学研究所

「大学共同利用機関の検証にあたって」の「3.②外部検証」について、大学共同利用機関は、従来に増して多面的にアカデミア及び社会に対する貢献が期待されており、実績について多角的な視野から評価する委員会組織及び評価項目にしていきたい。

基礎生物學研究所

基生研と生理研は NBRP や ABiS など、バイオリソースプロジェクトやイメージング分野の中核機関・分担機関として支援活動をしています。また、基生研では大学等の基盤的な支援として、大学連携バイオバックアッププロジェクト（IBBP）の取り組みを実施しています。

前回のガイドラインにはこれらを検証・評価するのに適当な項目がありませんので、「大学共同利用機関として備えるべき要件」の項目に「組織間連携」や「大学等への貢献」等を追加することを希望します。または、いずれかの指標例に、そのような取組を例示していただければと思います（その際、論文数だけでない評価も検討してもらえればと思います）。

生理學研究所

修正箇所：〈全般〉【主な観点】 ○印の観点を、各項目につき1つ程度、各機関の判断により自由に設けることを可としていただきたい（必ず設けなければならないわけではありません）。

修正理由：各機関の特性に応じて独自の強みをアピールできる観点がある場合に、それを積極的に活かせる機会があるとよい考えるため。

修正箇所：〈新分野の創出〉【主な観点】 「研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の



創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、~~研究組織の再編等の必要性を含め~~定期的に検討を行っていること」としていただきたい。

修正理由：この観点については、様々な連携の可能性を検討することが重要であると考えており、特定の視点のみを強調する必要性はないのではないかと考えるため。

修正箇所：〈人材育成〉[項目名] 「人材育成・多様化」としていただきたい。

修正理由：女性研究者の採用及び登用を促進する取組は、人材育成よりも、人材の多様化の観点から検証することが適切ではないかと考えるため。

分子科学研究所

特になし

## 高エネルギー加速器研究機構／機構本部

当機構は素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設という 4 つの研究所・研究施設が一体として役割を果たしていることから、当機構の多様な取り組みや特性を的確に検証できるよう、各項目について「大学共同利用機関」だけでなく機構としての取組も記載できるような観点の設定を希望する。

また主な観点について、以下の通り意見を提出する。

### 主な観点：「2. 中核拠点性」

学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していることの検証にあたっては、過去の実績や現状だけでなく、今後の動向を踏まえた見通しへの対応状況も考慮いただきたく、将来計画に関する観点の設定を希望する。

### 主な観点：「3. 国際性」

個々の大学共同利用機関がホストする国際共同実験に関して、国外からの参加人数だけでなく、国外の参加機関からの物的あるいは人的な貢献をどの程度受けているか、またそれを引き出すためどのような工夫をしているかをより明確に示すことができるような観点の設定を希望する。

### 主な観点：「6. 人材育成」

新たな社会を支える人材の育成には、学術のみならず産業界の研究者も重要であるため、指標例に例えば「企業の研究者」という文言を追記してはどうか。

### 主な観点：「7. 社会への関わり」

小中高生に対する情報発信や科学教育の取組状況など、初等中等教育への貢献が評価できるような観点の設定を希望する。

## 素粒子原子核研究所

意見：「機関に代わって、あるいは機関と共同して機構が対応していることがあれば、記述してもよい」というような文を付け加えることが望ましい。

理由：前回の外部検証結果において、各機関の個々の活動を法人全体として束ねることで実績を上げていることを評価されている。その例として、外部検証結果総合所見（その他）における以下の記述が挙げられる。「素核研は機構内の物構研と 2 つの研究施設とは緊密に連携している。この機構の態様は他の 3 つの大学共同利用機関法人とは異なる状況にあり、有効にはたらいっている。そうした連携は維持されるべきであろう。」

物質構造科学研究所
特になし

加速器研究施設
特になし

共通基盤研究施設
特になし

情報・システム研究機構／機構本部
<p>●修正箇所：「＜新分野の創出＞ V 社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること」</p> <p>【主な観点】に以下を追加</p> <p>○ 機構本部内に置かれた組織との連携の枠組みを活用しながら、分野を超える活動を積極的に推し進め、新たな研究分野を開拓するとともに、その研究成果を広く社会に還元する取組みを戦略的に行っていること。</p> <p>[指標例] に以下を追加</p> <p>・ 機構本部内に置かれた組織との連携の枠組みを活用した、新しい研究分野の開拓 や、研究成果を広く社会に還元する取組みの戦略的な検討状況。</p> <p>(修正理由)</p> <p>本検証において、新分野創出といった観点からみる際は、法人内の個々の大学共同利用機関だけでなく、大学共同利用機関法人全体としての取組も重要となり、機構本部が設置する施設等における戦略的取組も評価対象に含められることが望ましいと考える。このため、大学共同利用機関が他大学や研究機関など外部との連携だけでなく、機構内に置かれた組織との連携や、機構本部が設置した組織と連携し取り組んだ成果も指標とすべきと考える。</p> <p>●修正箇所：「＜人材育成＞ VI優れた研究環境を活かした若手研究者などの育成やその活躍機会の創出に貢献していること」</p> <p>[指標例] に「※」として以下を追加</p> <p>※人材育成においては、女性研究者の採用等に留まらず、多様な人材の採用、育成に向けた制度の設計も取組みとして考えられ、それらは定量的指標に反映されにくいことに留意。その際、取組みの内容を定性的に記載することも可。</p> <p>(修正理由)</p> <p>人材育成においては、女性研究者の採用等に留まらず、LGBTQ を含めた多様な人材の採用、育成に向けた制度の設計も取組みとして考えられるが、それらは定量的指標に反映されにくいいため。</p>

国立極地研究所
特になし

国立情報学研究所
特になし

統計数理研究所
修正意見なし

国立遺伝学研究所
特にありません

## 照会② 「自己検証」の様式に関する修正意見

人間文化研究機構／機構本部
<p>【自己検証結果報告書（案）】</p> <p>修正箇所：</p> <p>【記入要領】</p> <p>（５）全体の記載分量については図及びグラフを含め 30 頁以内を目安…</p> <p>修正理由：記載内容の正確さを期すため。図及びグラフを多用化することによって、既存の 30 頁が適当であるかは検討いただきたい。</p> <p>意見：前回のような文章による説明中心の資料から、グラフや図により実績等を可視化した報告書に変更することは賛成する。しかしながら、各大学共同利用機関の相対評価につながることはないように、統一的なグラフや図の作成を求めるのではなく、どのようなグラフや図を用いるかは、学術研究の特性を踏まえ、各大学共同利用機関の自主性に任せることが望ましい。</p>
国立歴史民俗博物館
特になし
国文学研究資料館
特になし
国立国語研究所
<p>修正箇所：全般 各項目冒頭の主な観点等の記載はこのまま枠があった方がよいが、それ以降の自己検証結果については枠線を撤去してほしい。</p> <p>修正理由：枠がない方が記載しやすい。</p>
国際日本文化研究センター
記載なし
総合地球環境学研究所
特になし
国立民族学博物館
特になし

自然科学研究機構／機構本部

特になし

国立天文台

- ・自己検証結果報告書を作成する際の「注意事項」の書きぶりを統一し、提出時に削除する箇所（枠も含めて）は色やフォントを変えるなど、少し工夫するのはいかがでしょうか。

（削除する箇所の例：ガイドライン P15～、自己検証結果報告書（案）のうち、

－表紙：右上の「（別紙 1）」、「※付きの口枠全体」

－P1 【記入要領】の口枠全体

－P2 【留意事項】の口枠全体

－P3～9 各観点の冒頭にある点線枠の下、【自己検証結果】の口枠内の【検証する観点】の右にある、※部分。

P3, 4 ※①～④の項目については必ず検証してください。

P5 ※①～②の項目については必ず検証してください。③～⑤の項目については、少なくとも 1 つ選択し検証してください。

P6 ※①～②の項目については必ず検証してください。③～④の項目については、少なくとも 1 つ選択し検証してください。

P7 ※①～③の項目については必ず検証してください。

P8 ※④～⑥の項目については必ず検証してください。①～③の項目については、少なくとも 1 つ選択し検証してください。

P9 ※③の項目については必ず検証してください。①、②、④の項目については、少なくとも 1 つ選択し検証してください。

－P10 「自由記述」の下、（記入要領抜粋）を含む点線枠全体 ）

- ・P3～9 各観点の冒頭にある点線枠内は編集不可でしょうか？（行間を詰める、横幅を広げるなど、レイアウトを多少変更された機関もありました。）いくつか選択する場合、【検証する観点】で取り上げない観点まで、残す必要はないと思います。もし、編集不可であれば、注意事項としてその旨を明記し、該当箇所の文字フォントを本文と変えるなど、全機関共通の箇所であることが第三者にもわかりやすくなると良いと思います。

- ・ガイドライン P15（自己検証結果報告書（案）P1【記入要領】）

（2）自己検証の基準となる「主な観点」については、別添の『大学共同利用機関の検証』における主な観点と指標例』を基本とします。観点ごとの重みづけや優先順位については、機関ごとに判断することも可能としますが、3 頁以下の各備えるべき要件を踏まえた主な観点に関して、◎を付している観点については必ず設定して

ください。詳細については、それぞれの備えるべき要件の項目に従って設定してください。

→ P3～9 各観点の【自己検証結果】口枠内の【検証する観点】は、どのような記載（もしくは設定の仕方）が求められているか、具体的な例示があると良いです。前回は、以下のように、（同じ機構内でも）機関ごとに記載にばらつきがありました。

- ・【主な観点】から選択した観点数の番号を記載。
- ・【主な観点】から選択した観点数の番号と内容（そのまま、または各機関で検証する観点としてさらに掘り下げたもの）を記載。
- ・【主な観点】から選択した観点数の番号および、検証結果の概要を記載。

また、重みづけや優先順位づけは必須かどうか、明記した方が良いです。

（３） 自己検証の基準となる「指標」についても、同様に、主な観点ごとの「指標例」を基本とします。客観的に検証できるよう、各大学共同利用機関の目的とする研究分野や機能の特徴を踏まえつつ設定ください。また、各機関の判断で、「指標例」の指標に加え独自の指標やベンチマークを設定することも可能とします。

なお、書類の作成等に係る負担軽減の観点から、大学共同利用機関法人の４年目終了時評価に利用したデータや、大学共同利用機関法人研究活動等状況調査等既存のデータを可能な限り有効に活用ください。また、データについては、主な推移が確認できるよう複数年のデータを示すことにご留意ください。（厳密に比較できない場合においては、参考値として事情の違いと併せて記載ください。）

→ 照会③とも関連しますが、自己検証の時期を前倒しする場合は、第４期４年目終了時評価のデータが不完全なため、修正が必要となります。

（５）全体の記載分量については30 頁以内を目安（記入要領や留意事項等、明朝体で記載されている部分は削除して提出ください）として、各大学共同利用機関の実情に応じて適宜調整してください。また、文字フォントについては、MSPゴシック11pt にて記載ください。

→ 30 頁以内は「目安」とある一方、文字フォントは種類とサイズが指定されました。文字フォントの指定はどこまで厳密か、明記した方が良いと思います。文字サイズによって書き込める情報量が変わり、記載内容の重みづけも可能になります。例えば、本文以外の注釈や、図表中の文字および説明文は、文字サイズを下げるなど、各機関の裁量を認めていただけると助かります。



核融合科学研究所
<p>&lt;国際性&gt; データ中心にすると、コロナ禍の影響で実績は低下が避けられない。数値を評価するより、その中でどのような工夫を行ったかを述べるように設問を工夫していただきたい。</p> <p>&lt;新分野の創出&gt;の観点（選択肢）として、社会課題、地球規模課題、社会変革につながるイノベーションへの取り組みを大学とともに進めているか、という観点を希望する。</p>

基礎生物学研究所
修正箇所：全般 観点と指標の枠を外して欲しいです。

生理学研究所
修正箇所：〈全般〉「自己検証結果」の欄の枠を、なくしていただきたい。
修正理由：枠があると記載しづらいため。

分子科学研究所
特になし

高エネルギー加速器研究機構／機構本部
特になし

素粒子原子核研究所
特になし

物質構造科学研究所
特になし

加速器研究施設
特になし

共通基盤研究施設
特になし

情報・システム研究機構／機構本部
特になし

国立極地研究所
特になし

国立情報学研究所
特になし

統計数理研究所
修正意見なし

国立遺伝学研究所
特にありません

### 照会③ スケジュールに関する意見

人間文化研究機構／機構本部
特になし

国立歴史民俗博物館
大学共同利用機関検証ガイドライン（令和２年３月）の２ページ目に「大学共同利用機関法人の４年目終了時の評価の時期を避けるなど、負担の軽減にも配慮」するとの記載があるが、第４期の４年目終了時評価に係る各書類の提出期限は、令和８年６月末までに集中し、作業負担が増加することが見込まれるため、第３期と同様に４年目終了時評価の書類提出後の８月末を自己検証結果報告書の提出期限としていただきたい。

国文学研究資料館
特になし

国立国語研究所
<p>修正箇所：ガイドライン提示時期 第３期はガイドラインの提示時期が遅かったように記憶しているが（ガイドラインの日付は令和２年３月）、これを早めてほしい。</p> <p>修正理由：４年目終了時評価と合わせて計画的に情報収集するため。</p> <p>意見のある箇所：締切 第３期の締切の時期（自己検証結果の提出：８月末日）と大きな変更がないようにしてほしい。</p> <p>理由：情報の集約に時間のかかる項目もあるため。極端に締切を早めると、特に令和７年度（４年目）の成果を適切に把握することが難しくなる。また第３期は、４年目終了時評価の締切と重ならず、とりまとめ作業に余裕を持つことができた。</p>

国際日本文化研究センター
今回の依頼は前回より前倒しにさせていただき（可能であれば前年度中）、締切は前回と同様（８月末）とし、全体としては余裕をもったスケジュールリングにさせていただきたく存じます。

総合地球環境学研究所
・前回ガイドラインには「大学共同利用機関法人の４年目終了時の評価の時期を避けるなど、負担の軽減にも配慮する」とある。実際に、前回は４年目終了時評価の提出の後、第３期５年目の８月末に自己検証報告書の提出期限が設定されていた。今回も同様に、各機関の評価担当部門の業務負担が集中しないような配慮を求めたい。

国立民族学博物館
----------

前回（令和 2 年度）の検証時期は 4 年目終了時評価の対応と重なる部分があったため、これよりも早めることは困難であり、負担の軽減の視点から、さらに両者の重なりを最小限にしたスケジュールの設定を希望する。
--

#### 自然科学研究機構／機構本部

法人の4年目終了時評価のデータを活用できるスケジュールが望ましいため、2020年と同様のスケジュールを希望します。

#### 国立天文台

- ・令和7年度中にガイドラインを策定されとのことですが、前回同様、自己検証結果報告書提出の5か月前には策定、公表していただけると助かります。
- ・自己検証の時期は、第4期中期目標・中期計画の4年目終了時評価のタイミングと重なることから、前回同様、「共同利用・共同研究等の実績を示す既存のデータを可能な限り活用する。」ことが可能になるよう、ご配慮いただけると助かります。
- ・「第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）」（2018年12月14日）P10に、「○ 検証の周期については、中期目標期間（6年間）とし、以下のプロセスで検証を実施するものとする。」とあります。今回のガイドライン改訂においても「審議まとめ」がベースとなるのであれば、6年ごとに検証を行う必要があります。この場合、検証の対象期間は令和2年9月～令和8年8月となり、自己検証結果報告書の提出期限は「令和8年8月末」になると思います。自己検証を前倒しして、報告書の提出期限を「令和8年4月頃」とした場合、前回の自己検証実施後の6年間を検証できなくなると危惧します。もしくは、令和8年度前半の活動は、さらに6年後の自己検証の対象となるのでしょうか？

#### 核融合科学研究所

前回の、5月に依頼、締め切り8月としたスケジュールをこれ以上早めないでいただきたい。第4期中期計画4年目終了時評価対応の作業ピークが2026年3-5月であることに配慮いただきたい。令和2年のガイドラインの「1-5 検証の時期等」にある「大学共同利用機関法人の4年目終了時の評価の時期を避けるなど、負担の軽減にも配慮する。」が守られることを期待する。

#### 基礎生物学研究所

令和8年3月末までの活動報告となるので、4月末の〆切だとまとめる時間が少ないように思います。

#### 生理学研究所

意見：前回の検証と同様に、令和8年8月末を締切としていただきたい。

理由：第4期中期目標期間4年目終了時の評価のための重要書類である、研究業績説明

書、現況調査表、達成状況報告の提出期限が、それぞれ令和8年4月末、5月末、6月末に予定されている。これらの書類作成のために収集し、分析したデータ等に基づいて自己検証のための書類を作成するのが適切ではないかと考えるため。

(補足)「大学共同利用機関の教育研究等の検証に関する指針」(令和2年8月25日文部科学省告示第110号)では、検証の実施時期について、「中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度の終了後に行う。」とされている。また、「大学共同利用機関検証ガイドライン」(令和2年3月 研究環境基盤部会)では、検証の時期等に関して、「大学共同利用機関法人の4年目終了時の評価の時期を避けるなど、負担の軽減にも配慮する」とされている。

#### 分子科学研究所

- ・ 次回の自己検証のスケジュールについて、「令和7年度末依頼、令和8年度4月締切」では2ヶ月ほどしか準備期間がないため、対応が難しい。3～4ヶ月の準備期間を設けていただきたい。
- ・ 中期目標・中期計画の4年目終了時評価の対応もあるため時期が被らないようにご配慮いただきたい。

高エネルギー加速器研究機構／機構本部
<p>           前回は中期目標期間 4 年目終了時評価提出期限（6 月末）と自己検証結果提出期限（8 月末）に 2 カ月の期間が設定されていたが、夏季休業を挟み実質的な作業可能期間が少なく余裕がなかったので、締め切りを後ろ倒しにする、あるいは、中期目標と同一の評価指標を多く設定するなど、自己検証を実施する担当者（研究者）が長期に渡る負担や一時期に過度な負担とならないような工夫をお願いしたい。         </p>

素粒子原子核研究所
特になし

物質構造科学研究所
特になし

加速器研究施設
<p>           中期目標の自己評価の提出期限と自己検証結果の提出期限との間には二～三ヶ月程度の時間的余裕を確保いただきたい。         </p>

共通基盤研究施設
特になし



情報・システム研究機構／機構本部
特になし

国立極地研究所
特になし

国立情報学研究所
<p>前回同様、大学共同利用機関法人の 4 年目終了時評価に利用したデータを可能な限り活用したいことから、4 年目終了時評価の実施時期である令和 7 年度終了後に自己検証を実施するスケジュールを希望する。業務負担の軽減にご配慮願いたい。</p>

統計数理研究所
<p>事前に通知された時期の記載に不明の部分があり、2026 年度中の依頼と報告書提出という意味であるかどうかの確認をしたい（依頼の時期については 2025 年度末の場合も含める）。また実施時期としては、2026 年度中に実施予定の評価の資料の作成（中期計画 4 年終了時の文科省と NIAD-GE に提出する報告書）作業と重複しない期間を希望します。統数研で今後実施予定の外部評価と連動することを考えています。</p>

国立遺伝学研究所
特にありません

## その他の意見

人間文化研究機構／機構本部
<p>【外部検証について】</p> <p>意見：ガイドライン中にも「学術研究の特性を踏まえつつ、各大学共同利用機関の研究 成果や将来性等を専門的かつ客観的に評価することができる研究者を含む有識 者で構成」と明記いただいているところであるが、検証の結果を見ると、たとえ ば「国際共著論文」の扱いなど、必ずしも特性を踏まえた評価になっていないも のもあるため、一層の徹底をお願いしたい。</p>
国立歴史民俗博物館
<p>①人文・社会科学分野の研究成果は、長期間にわたって引用・言及されるなど、長期的に その意義が失われることがなく、長い期間を経た後に高い評価を獲得することも少な からずある。短期的な定量的指標のみを重視することなく、多様な研究を進める人文系 研究の取り組みや研究成果の内容・独自性・進捗状況等により検証を進めていけるよう にしていきたい。</p> <p>②前回検証時の外部検証結果に関するフォローアップについて、どのように実施するか 早期に示していただきたい。また、第3期の自己検証時に設定した指標について、定量 的に数値により示している項目もあるが、数値の増減のみにとらわれず、機関の研究活 動等を考慮したフォローアップとなるようにしていきたい。</p>
国文学研究資料館
<p>ガイドライン2ページ目において、「負担の軽減にも配慮する」という記載があり、こ れを踏まえて、「同じ内容の資料は、「4年目終了時の評価」、「大学共同利用機関検証」に おいて共有し、資料作成の重複を避ける」等の文言をガイドラインに記載いただきたい。</p>
国立国語研究所
記載なし
国際日本文化研究センター
記載なし

総合地球環境学研究所
・【大学共同利用機関協議会事務局・日文研の判断による意見照会】文章による説明中心の資料から、グラフや図により実績等を可視化した資料への変更について：グラフや図は適宜使用していきたいが、文章による説明との併用を想定している。グラフや図は、文章による説明の代替にはなり得ない考える。

国立民族学博物館
特になし

自然科学研究機構／機構本部
法人としての寄与（機構内のガバナンス体制、機関へのサポートや複数機関で実施するプロジェクトの取りまとめ等）について、別紙等で言及できる（必須ではない）構成を希望します。

国立天文台
<p>・自己検証結果報告書の提出期限後の修正について。修正箇所を「正誤表」として、報告書とあわせて公開されるのであれば、修正箇所を反映し、表紙の作成年月を更新した報告書を公表していただけないでしょうか。「正誤表」とセットでなく、報告書だけが流通（独り歩き）する可能性があり、修正箇所がそのままだと、第三者に誤解を招きかねないからです。ご検討をお願いします。</p> <p><a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/010/toushin/1382719_00003.htm">https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/010/toushin/1382719_00003.htm</a></p>

核融合科学研究所
「グラフや図により実績等を可視化」を重視とのことであるが、本検証の特徴は各大学共同利用機関の判断で自らの強みを示す独自の指標・ベンチマークを設定する点である。従って、指標設定の根拠や示された数値の意味するところを十分に説明できる構成にしていきたい。

基礎生物学研究所
記載なし

生理学研究所
<p>—— 次回検証時に前回の外部検証結果も踏まえた自己検証を実施することについて ——</p> <p>意見：特に問題はないものと考えるが、その場合には、前回の外部検証結果のどのコメント（例えば、総合所見の「課題、改善を要する点等」）に対する自己検証を行うのかについて、できるだけ早期にご教示いただければありがたい。</p> <p>理由：適切なデータの分析と資料の作成に時間を要するため。</p>

分子科学研究所
<p>・大学法人などと同じ指標で形式的に評価をするのではなく、大学共同利用機関の在り方などを加味していただきたい。</p> <p>例）国際化に重きを置くのではなく、大学共同利用機関のミッションに照らして国内の研究における寄与も評価をしてほしい。</p> <p>・運営費交付金などの削減などもあり、対応が難しい場合があるため、予算的に実現可能な範囲を考慮して、改善点などの提案をしていただきたい。</p>

高エネルギー加速器研究機構／機構本部
特になし

素粒子原子核研究所
特になし

物質構造科学研究所
特になし

加速器研究施設
<p>加速器研究施設は大学共同利用機関ではないが、素粒子原子核研究所と物質構造科学研究所で大学共同利用が可能なのは、加速器研究施設が高性能で世界最先端の性能を有する加速器を開発・建設し、安定に運用して素核研や物構研の実験施設にビームを供給しているからである。その意味では、素核研や物構研の共同利用の成果は、加速器研究施設が達成している高いビーム性能という成果と分かちがたく結びついている。本来は加速器研究施設と素核研あるいは物構研の成果をまとめて検証するか、またはそれに共通基盤研究施設を加え全機構的に検証することがより適切なあり方ではないか。もちろん従来のように個々の所施設ごとの検証にも意味はあり、それを否定するものではない。</p>

共通基盤研究施設
特になし

情報・システム研究機構／機構本部
機構本部又は機構本部内の共同利用機関ではない組織が共同利用機関との連携・協力、支援等を行う活動について評価されるような仕組みを検討してほしい。

国立極地研究所
特になし

国立情報学研究所
中期目標の中間評価と重複する部分が多いので、両者をマージする方向をぜひご検討いただきたい。

統計数理研究所
多くの学術分野の発展を支援する横断的基幹学術の大学共同利用機関として、「研究所が支援する人文学社会科学も含む学際的共同研究の評価」、さらには「他の学術分野や、統計行政、新医薬品開発、技術改善など産官学で重要となる統計科学・数理科学の中核人材の育成」に関する活動が評価されるような仕組みを検討してほしい。

国立遺伝学研究所
特にありません